

大和市 介護保険事業 地域比較結果

令和6年度実施分

大和市における人口等データの経年変化の分析

神奈川県内近隣市および人口規模・人口密度に近い市との比較分析

大和市 健康福祉部 介護保険課

比較対象

- 近隣市

厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市、伊勢原市、
藤沢市、茅ヶ崎市、小田原市

- 同規模市（人口規模・人口密度の近い市）

草加市、府中市、小平市、習志野市、東村山市

大和市の高齢者人口等

各年10月1日時点

年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総人口(人)	240,523	242,534	244,034	244,606	245,468
40歳～64歳(人)	85,926	86,930	87,752	88,224	88,751
高齢者数(人)	57,494	57,932	58,148	58,431	58,622
高齢化率(%)	23.9%	23.9%	23.8%	23.9%	23.9%
前期高齢者数(人)	27,972	27,962	26,655	25,632	24,570
後期高齢者数(人)	29,522	29,970	31,493	32,799	34,052
うち75～84歳(人)	21,923	21,744	22,756	23,599	24,513
うち85歳以上(人)	7,599	8,226	8,737	9,200	9,539
前期高齢者(%)	48.7%	48.3%	45.8%	43.9%	41.9%
後期高齢者(%)	51.3%	51.7%	54.2%	56.1%	58.1%
75～84歳(%)	38.1%	37.5%	39.1%	40.4%	41.8%
85歳以上(%)	13.2%	14.2%	15.0%	15.7%	16.3%

大和市の高齢化率は年々上昇しており、令和6年は23.9%となっている。
 近年、後期高齢者数が急増してきており(R2年→6年: +4,530人、15.3%増)
 令和元年度以降は、前期高齢者数と後期高齢者数の数が逆転している。

大和市の認定者数・認定率

各年10月1日時点

年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1号被保険者認定者数(人)	10,025	10,387	10,662	11,063	11,510
前期認定者数(人)	1,374	1,413	1,340	1,288	1,231
後期認定者数(人)	8,651	8,974	9,322	9,775	10,279
うち75～84歳認定者数(人)	4,187	4,132	4,263	4,456	4,708
うち85歳以上認定者数(人)	4,464	4,842	5,059	5,319	5,571
2号被保険者認定者数(人)	300	322	312	311	315
認定者数(人)	10,325	10,709	10,974	11,374	11,825
1号被保険者認定率(%)	17.4%	17.9%	18.3%	18.9%	19.6%
前期認定率(%)	4.9%	5.1%	5.0%	5.0%	5.0%
後期認定率(%)	29.3%	29.9%	29.6%	29.8%	30.2%
75～84歳認定率(%)	19.1%	19.0%	18.7%	18.9%	19.2%
85歳以上認定率(%)	58.7%	58.9%	57.9%	57.8%	58.4%

大和市の認定者数、認定率は上昇している。

特に後期認定者数の増加が著しい。(R2⇒R6 1,628人 18.8%増)

大和市の調整済み認定率

	令和元年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調整済み認定率(要支援1)(%)	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2
調整済み認定率(要支援2)(%)	2.7	2.7	2.6	2.6	2.9
調整済み認定率(要介護1)(%)	4.0	4.3	4.2	4.3	4.4
調整済み認定率(要介護2)(%)	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8
調整済み認定率(要介護3)(%)	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8
調整済み認定率(要介護4)(%)	2.4	2.5	2.6	2.7	2.7
調整済み認定率(要介護5)(%)	1.7	1.6	1.7	1.8	1.7
合計調整済み認定率(%)	19.4	19.5	19.7	20.0	20.4

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み認定率※は、要支援1～要介護2が増加傾向にある。

※調整済み認定率:認定率の大小に大きな影響を及ぼす第1号被保険者の性別や年齢別人口構成の影響を除外した認定率

※認定率:65歳以上の各介護度の認定者数/65歳以上の被保険者数

大和市の調整済み新規認定者分布と 調整済み新規認定平均要介護度

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
要支援1 (%)	20.5	17.3	20.8	18.6	20.2	19.7	19.2
要支援2 (%)	17.6	18.4	19.4	16.5	16.4	17.9	19.0
要介護1 (%)	26.6	28.3	25.0	27.8	25.4	26.8	26.2
要介護2 (%)	13.9	15.6	13.8	14.0	14.1	14.0	14.8
要介護3 (%)	7.7	7.5	6.8	8.4	8.4	8.1	6.5
要介護4 (%)	8.4	7.7	6.9	8.3	9.1	7.8	8.2
要介護5 (%)	5.4	5.3	7.3	6.3	6.3	5.6	6.3
調整済み新規認定者の 平均要介護度 ※	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5

※平均要介護度は介護度を次の係数に変換し計算

介護度	係数
要支援1	0.375
要支援2	0.375
要介護1	1
要介護2	2
要介護3	3
要介護4	4
要介護5	5

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」(令和6年8月10日時点データにて集計) および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報) および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み新規認定者分布は、令和4年⇒令和5年で要支援1、要介護1、3の割合が下がっている。
一方で要支援2、要介護2、4、5の割合が増加している。
調整済み新規認定者の平均要介護度は、経年で横ばい傾向である。

※調整済み新規認定者: 認定率の大小に大きな影響を及ぼす第1号被保険者の性別や年齢別人口構成の影響を除外した新規認定者数

人口・高齢化率の比較

	令和2年 人口	令和2年 高齢者数	令和2年 高齢化率	令和2年 前期高齢者数	令和2年 後期高齢者数	令和2年 前期割合	令和2年 後期割合	65-69歳	70-74歳	75-80歳	80-84歳	85-90歳	90歳-
大和市	239,169	56,696	23.7%	27,306	29,390	48.2%	51.8%	21.7%	26.4%	22.4%	15.6%	8.9%	4.9%
厚木市	223,705	57,522	25.7%	29,917	27,605	52.0%	48.0%	23.9%	28.1%	21.6%	14.2%	7.9%	4.3%
座間市	132,325	33,638	25.4%	16,675	16,963	49.6%	50.4%	22.8%	26.8%	22.2%	15.5%	8.4%	4.4%
海老名市	136,516	33,825	24.8%	16,962	16,863	50.1%	49.9%	22.9%	27.3%	21.9%	15.2%	8.2%	4.6%
綾瀬市	83,913	23,186	27.6%	11,133	12,053	48.0%	52.0%	20.8%	27.2%	24.1%	16.0%	7.8%	4.1%
伊勢原市	101,780	26,579	26.1%	13,016	13,563	49.0%	51.0%	22.6%	26.4%	21.8%	15.0%	8.6%	5.6%
藤沢市	436,905	106,517	24.4%	50,191	56,326	47.1%	52.9%	21.3%	25.8%	21.1%	15.6%	10.1%	6.1%
茅ヶ崎市	242,389	64,882	26.8%	30,360	34,522	46.8%	53.2%	21.3%	25.5%	21.1%	16.2%	10.1%	5.8%
小田原市	188,856	56,588	30.0%	27,191	29,397	48.1%	51.9%	22.2%	25.9%	20.3%	15.2%	10.2%	6.3%
府中市	262,790	56,764	21.6%	27,204	29,560	47.9%	52.1%	22.4%	25.5%	20.3%	15.2%	10.6%	6.0%
小平市	198,739	45,060	22.7%	20,764	24,296	46.1%	53.9%	21.9%	24.2%	19.7%	16.0%	11.6%	6.6%
東村山市	151,815	40,749	26.8%	18,640	22,109	45.7%	54.3%	21.4%	24.3%	20.2%	16.5%	11.2%	6.3%
習志野市	176,197	40,483	23.0%	19,390	21,093	47.9%	52.1%	21.7%	26.2%	21.5%	16.3%	9.4%	5.0%
草加市	248,304	61,664	24.8%	29,824	31,840	48.4%	51.6%	21.4%	27.0%	23.1%	16.3%	8.5%	3.7%
神奈川県	9,237,337	2,308,578	25.0%	1,106,913	1,201,665	47.9%	52.1%	22.1%	25.9%	21.0%	15.4%	9.9%	5.8%

(出典)総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

大和市の高齢化率は、県平均や近隣市より低い。同規模市のうち府中市は高齢化率が特に低く、東村山市はやや高めだが、他は概ね同程度。

前期・後期高齢者の割合は、県平均と比較するとやや前期高齢者が多い。

近隣市では概ね同程度。同規模市では、大和市よりも後期高齢者の割合が高い市が多い。

高齢者世帯等の比較

	2020 世帯数	2020 高齢者含む 世帯数	2020 高齢者独居 世帯	2020 高齢者夫婦 世帯	高齢者含む 世帯割合	高齢者夫婦 世帯割合	高齢者独居 世帯割合	高齢者含む 世帯のうち 夫婦割合	高齢者含む 世帯のうち 独居割合
大和市	110,397	37,320	11,681	9,792	33.8%	8.9%	10.6%	26.2%	31.3%
厚木市	100,132	36,579	9,671	10,601	36.5%	10.6%	9.7%	29.0%	26.4%
座間市	60,153	22,138	6,635	6,080	36.8%	10.1%	11.0%	27.5%	30.0%
海老名市	58,225	21,311	5,511	6,598	36.6%	11.3%	9.5%	31.0%	25.9%
綾瀬市	34,760	14,692	3,767	4,343	42.3%	12.5%	10.8%	29.6%	25.6%
伊勢原市	45,286	16,789	4,520	4,838	37.1%	10.7%	10.0%	28.8%	26.9%
藤沢市	192,960	68,608	20,849	19,748	35.6%	10.2%	10.8%	28.8%	30.4%
茅ヶ崎市	102,364	41,706	11,752	12,491	40.7%	12.2%	11.5%	30.0%	28.2%
小田原市	81,622	36,564	10,537	9,247	44.8%	11.3%	12.9%	25.3%	28.8%
府中市	123,766	38,007	12,995	9,816	30.7%	7.9%	10.5%	25.8%	34.2%
小平市	91,125	29,631	9,666	7,949	32.5%	8.7%	10.6%	26.8%	32.6%
東村山市	68,340	26,708	9,055	6,992	39.1%	10.2%	13.2%	26.2%	33.9%
習志野市	79,267	26,483	7,787	7,495	33.4%	9.5%	9.8%	28.3%	29.4%
草加市	111,692	41,272	12,716	10,404	37.0%	9.3%	11.4%	25.2%	30.8%
神奈川県	4,210,122	1,497,424	459,724	414,040	35.6%	9.8%	10.9%	27.7%	30.7%

(出典)総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

大和市の「高齢者を含む世帯のうち高齢者夫婦世帯の割合」は、県平均より1.5ポイント低く、近隣市と比べると一部の市を除き概ね低く、近隣市で最も高い海老名市より4.8ポイント低い。同規模市との比較では概ね同程度。

「高齢者を含む世帯のうち独居世帯の割合」は、県平均より0.6ポイント高く、近隣市中では最も高い。近隣市で最も低い綾瀬市より5.7ポイント高い。同規模市では、習志野市、草加市は大和市より低い、他は大和市より高い。

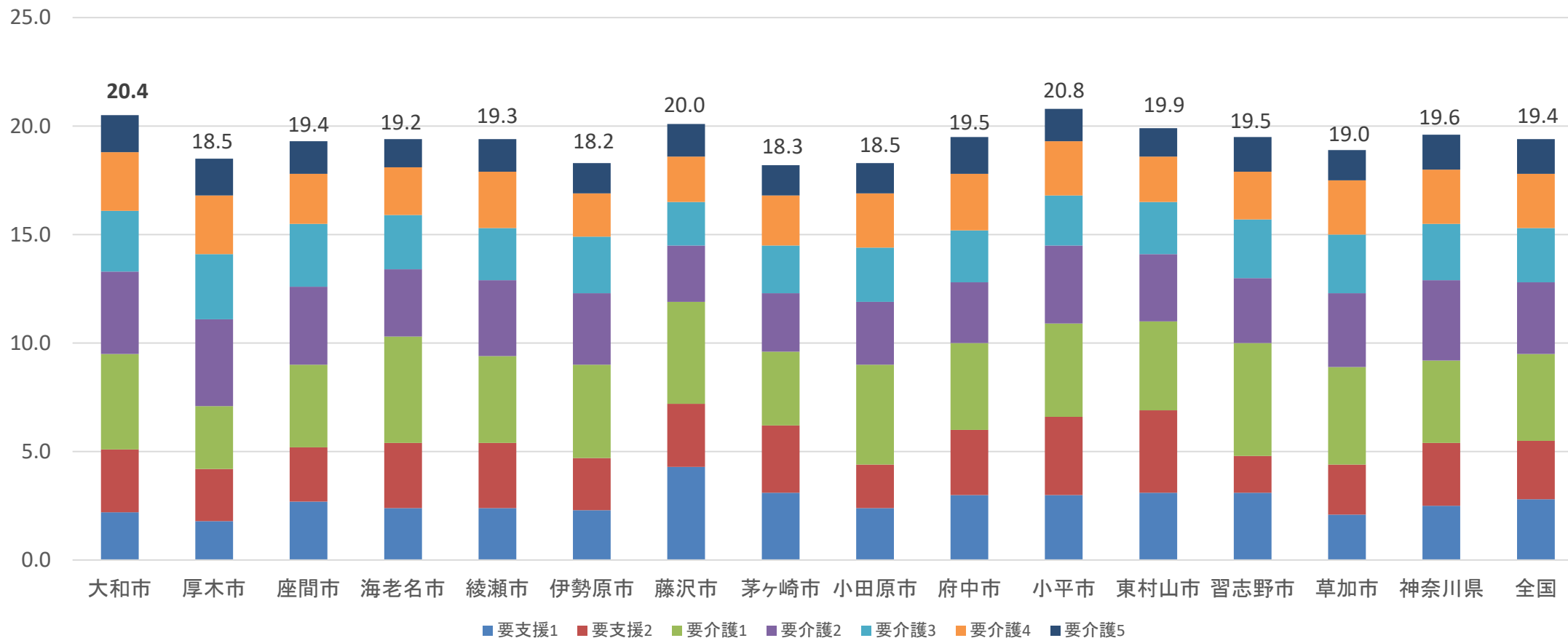
人口密度の比較

自治体名	人口(人)	面積(km ²)	人口密度 (人/ km ²)
大和市	239,169	27.1	8,828.7
厚木市	223,705	93.8	2,383.9
座間市	132,325	17.6	7,531.3
海老名市	136,516	26.6	5,134.1
綾瀬市	83,913	22.1	3,790.1
伊勢原市	101,780	55.6	1,831.9
藤沢市	436,905	69.6	6,280.1
茅ヶ崎市	242,389	35.7	6,789.6
小田原市	188,856	113.8	1,659.7
府中市	262,790	29.4	8,929.3
小平市	198,739	20.5	9,689.9
東村山市	151,815	17.1	8,857.4
習志野市	176,197	21.0	8,402.3
草加市	248,304	27.5	9,042.4
神奈川県	9,237,337	2,416.2	3,823.1

大和市の人口密度は、近隣市のなかでも特に高い。

(出典) 令和2年(2020年)総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

合計調整済み認定率(%)の比較



時点令和5年（2023年）

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み認定率は、全国・神奈川県平均より高く、近隣市のなかで最も高い。
同規模市との比較でも小平市の次に高い。

合計調整済み認定率 経年変化の比較

単位（％）

年度	平成29年	令和元年	令和5年	H29⇒R5
大和市	19.2	19.4	20.4	1.2P
厚木市	16.7	16.2	18.5	1.8P
座間市	18.0	18.2	19.4	1.4P
海老名市	16.7	17.6	19.2	2.5P
綾瀬市	16.6	17.9	19.3	2.7P
伊勢原市	17.2	17.4	18.2	1.0P
藤沢市	18.4	19.0	20.0	1.6P
茅ヶ崎市	16.0	16.8	18.3	2.3P
小田原市	16.5	17.3	18.5	2.0P
府中市	19.1	19.4	19.5	0.4P
小平市	18.9	19.6	20.8	1.9P
東村山市	19.8	19.8	19.9	0.1P
習志野市	17.5	18.5	19.5	2.0P
草加市	17.1	18.2	19.0	1.9P
神奈川県	18.1	18.6	19.6	1.5P
全国	18.0	18.5	19.4	1.4P

大和市の調整済み認定率は、平成29年から令和5年にかけて1.2ポイント上昇している。

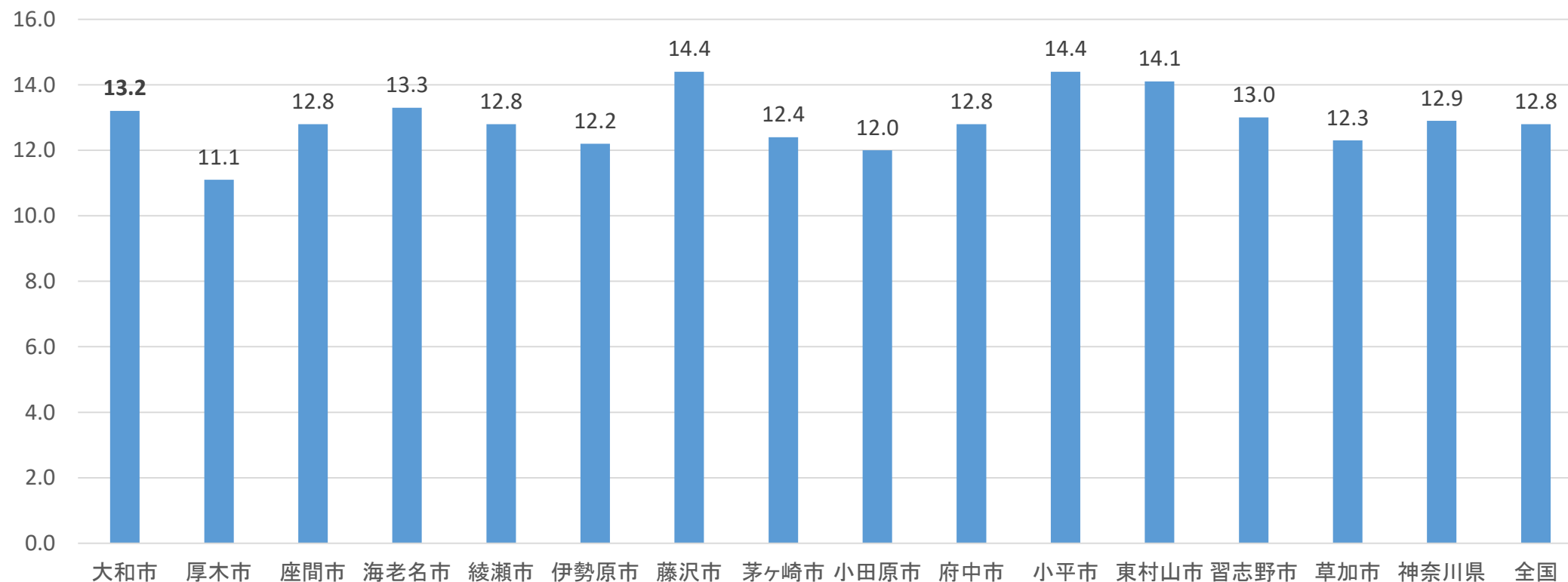
県平均や一部の市を除く近隣市、同規模市より、本市の伸びは小さい傾向である。

一方で、綾瀬市、海老名市、茅ヶ崎市では、伸びが大きくなっている。

（時点）令和5年(2023年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み軽度認定率(%)の比較



時点令和5年(2023年)

出典: 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み軽度認定率は、全国・神奈川県平均と比べ高い。

近隣市との比較では、最も低い厚木市より2.1ポイント高く、最も高い藤沢市より1.2ポイント低い。

同規模市との比較では、小平市、東村山市が本市より高く、草加市がより低い。

※軽度認定率: 要支援1～要介護2までの調整済み認定率の合計

調整済み軽度認定率 経年変化の比較

単位 (%)

年度	平成29年	令和元年	令和5年	H29⇒R5
大和市	12.7	12.6	13.2	0.5P
厚木市	10.3	9.9	11.1	0.8P
座間市	11.4	11.8	12.8	1.4P
海老名市	11.5	12	13.3	1.8P
綾瀬市	10.5	11.6	12.8	2.3P
伊勢原市	11.2	11	12.2	1P
藤沢市	13.3	13.8	14.4	1.1P
茅ヶ崎市	10.7	11.4	12.4	1.7P
小田原市	10.9	11.8	12.0	1.1P
府中市	12.2	12.7	12.8	0.6P
小平市	13.1	13.6	14.4	1.3P
東村山市	13.5	13.7	14.1	0.6P
習志野市	11.5	12.4	13.0	1.5P
草加市	11.3	11.8	12.3	1P
神奈川県	11.7	12	12.9	1.2P
全国	11.7	12.1	12.8	1.1P

大和市の調整済み軽度認定率は、平成29年から令和5年にかけて、増加傾向にある。

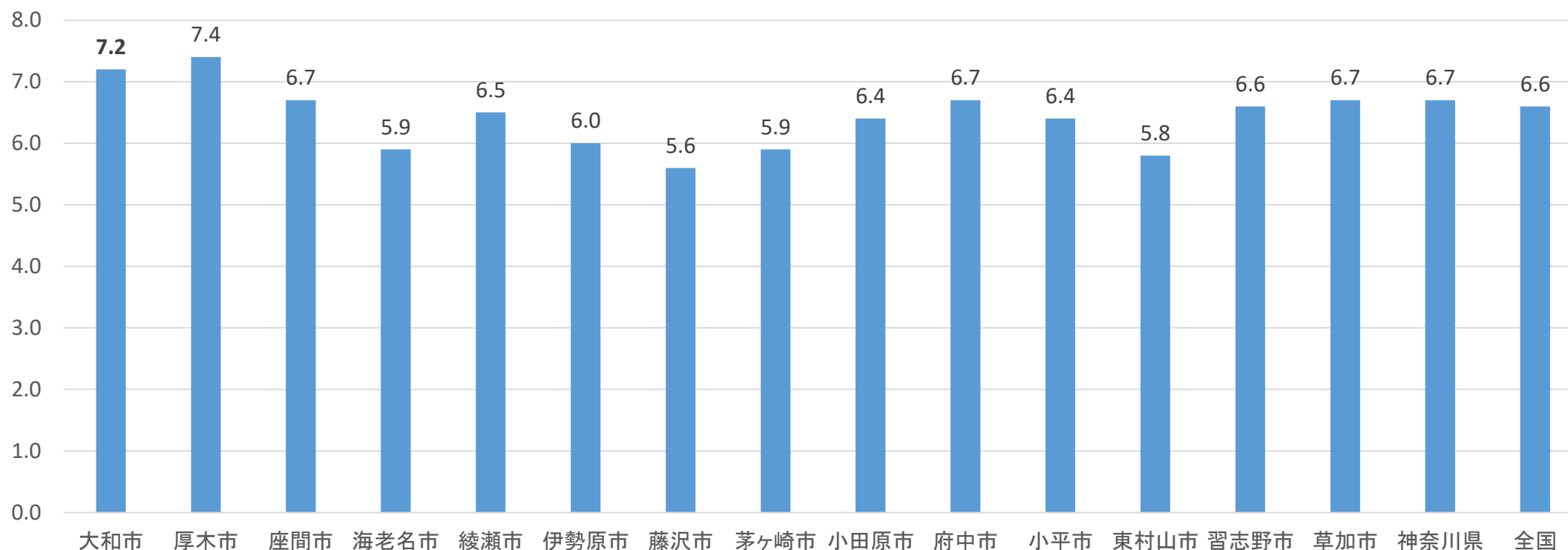
全国・県平均や近隣市、同規模市を見ると、概ね増加傾向にある。

近隣市では、特に座間市、綾瀬市、海老名市、での伸びが大きい。

(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み重度認定率(%)の比較



時点令和5年（2023年）

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み重度認定率は、全国・神奈川県平均と比べやや高い。
近隣市との比較では、最も高い厚木市より0.2ポイント低く、最も低い藤沢市より1.6ポイント高い。
同規模市との比較では、本市の調整済み重度認定率が高いことがわかる。

※重度認定率：要介護3から要介護5までの調整済み認定率の合計

調整済み重度認定率 経年変化の比較

単位（％）

年度	平成29年	令和元年	令和5年	H29⇒R5
大和市	6.5	6.7	7.2	0.7P
厚木市	6.3	6.2	7.4	1.1P
座間市	6.6	6.4	6.7	0.1P
海老名市	5.2	5.5	5.9	0.7P
綾瀬市	6.1	6.2	6.5	0.4P
伊勢原市	6.1	6.4	6.0	-0.1P
藤沢市	5.2	5.3	5.6	0.4P
茅ヶ崎市	5.2	5.4	5.9	0.7P
小田原市	5.6	5.7	6.4	0.8P
府中市	6.9	6.8	6.7	-0.2P
小平市	5.7	6.0	6.4	0.7P
東村山市	6.4	6.2	5.8	-0.6P
習志野市	6	6.1	6.6	0.6P
草加市	5.8	6.4	6.7	0.9P
神奈川県	6.4	6.5	6.7	0.3P
全国	6.3	6.4	6.6	0.3P

大和市の調整済み軽度認定率は、平成29年から令和5年にかけて0.7ポイント増加している。

県平均や近隣市、同規模市を見てみると、一部の市を除き、概ね増加傾向にある。

（時点）令和5年(2023年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

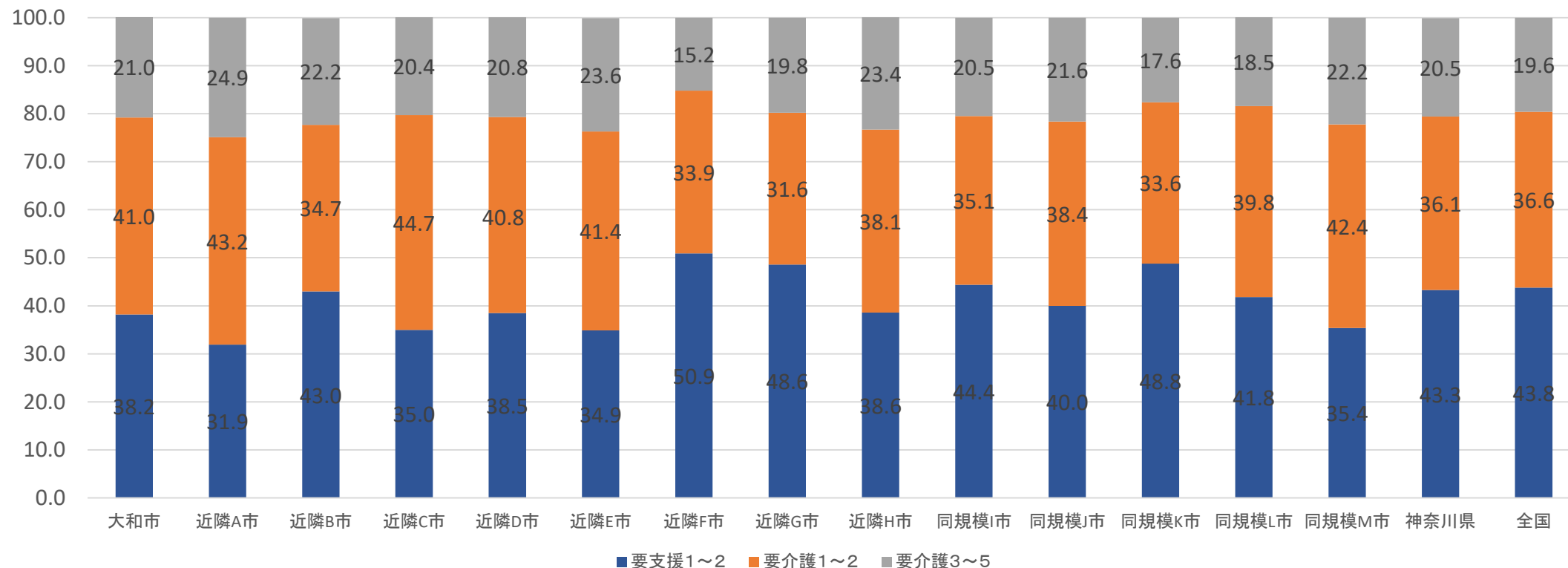
調整済み新規認定者分布、 調整済み新規認定平均要介護度の比較

介護度	要支援 1 (%)	要支援 2 (%)	要介護 1 (%)	要介護 2 (%)	要介護 3 (%)	要介護 4 (%)	要介護 5 (%)	平均要介護度
大和市	19.2	19.0	26.2	14.8	6.5	8.2	6.3	1.5
近隣A市	18.6	13.3	29.3	13.9	8.4	10.7	5.8	1.7
近隣B市	25.9	17.1	25.4	9.3	7.1	9.1	6.0	1.5
近隣C市	16.5	18.5	30.8	13.9	7.8	7.0	5.6	1.5
近隣D市	20.7	17.8	26.9	13.9	6.7	8.8	5.3	1.5
近隣E市	21.1	13.8	25.8	15.6	7.8	9.2	6.6	1.6
近隣F市	34.5	16.4	25.8	8.1	5.0	5.4	4.8	1.2
近隣G市	25.2	23.4	20.9	10.7	6.8	8.2	4.8	1.4
近隣H市	24.4	14.2	25.4	12.7	8.3	9.1	6.0	1.6
同規模I市	26.3	18.1	22.0	13.1	7.5	7.7	5.3	1.4
同規模J市	20.7	19.3	24.7	13.7	7.1	8.3	6.2	1.5
同規模K市	26.0	22.8	22.9	10.7	6.8	6.1	4.7	1.3
同規模L市	29.5	12.3	27.6	12.2	8.1	6.0	4.4	1.4
同規模M市	18.9	16.5	25.4	17.0	7.3	8.8	6.1	1.6
神奈川県	24.5	18.8	23.8	12.3	6.7	7.8	6.0	1.5
全国	26.5	17.3	24.7	11.9	7.0	7.5	5.1	1.4

（時点）令和5年(2023年) （出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」（令和6年8月10日時点データにて集計）および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み新規認定者分布は、全国・県平均と比べ要介護1以上の割合が高く、要支援の割合が低い。
大和市の調整済み新規認定平均要介護度は、全国・県平均よりも高い。

調整済み新規要支援・要介護認定者の比較



（時点）令和5年(2023年）（出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」（令和6年8月10日時点データにて集計）および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み新規認定者分布について、要支援1～2、要介護1～2、要介護3～5の3区分に分け、比較を行った。

調整済み新規要支援・要介護認定者の比較

	要支援 1～2	要介護 1～2	要介護 3～5
大和市	38.2	41.0	21.0
近隣A市	31.9	43.2	24.9
近隣B市	43.0	34.7	22.2
近隣C市	35.0	44.7	20.4
近隣D市	38.5	40.8	20.8
近隣E市	34.9	41.4	23.6
近隣F市	50.9	33.9	15.2
近隣G市	48.6	31.6	19.8
近隣H市	38.6	38.1	23.4
同規模I市	44.4	35.1	20.5
同規模J市	40.0	38.4	21.6
同規模K市	48.8	33.6	17.6
同規模L市	41.8	39.8	18.5
同規模M市	35.4	42.4	22.2
神奈川県	43.3	36.1	20.5
全国	43.8	36.6	19.6

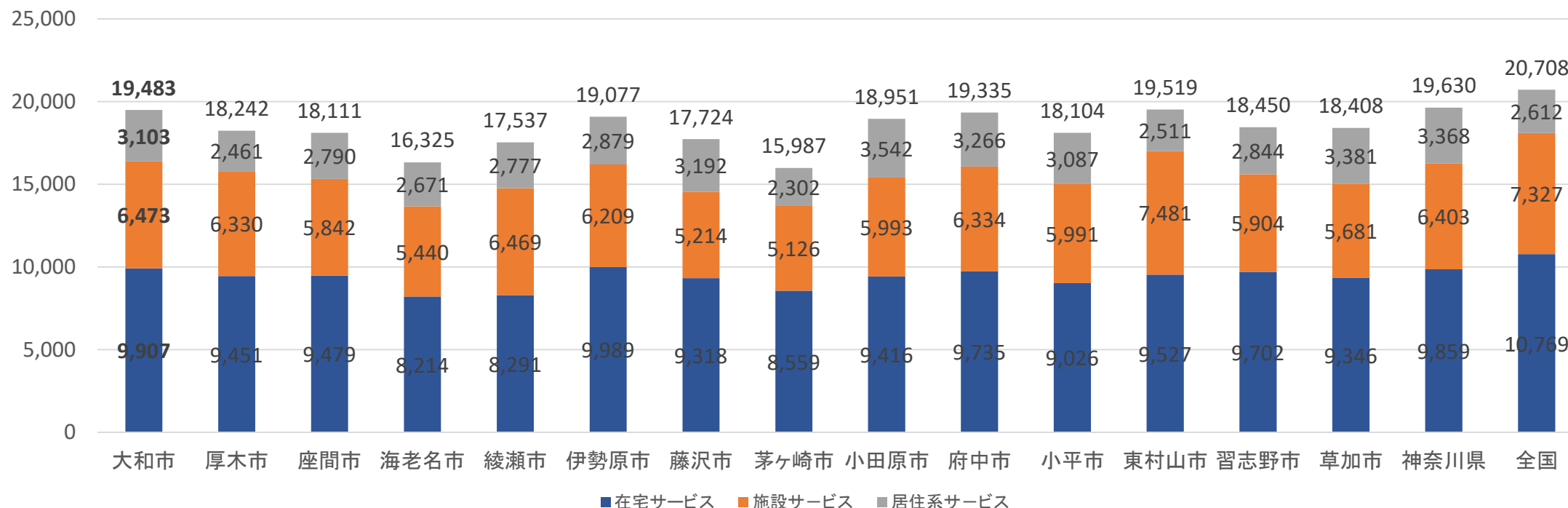
全国・神奈川県平均と比べると、要介護1～2の、要介護3～5の割合が高いことがわかる。

近隣市では、概ね大和市と同じような傾向であるが、一部の市については、要支援1～2の割合が特に高い。

同規模市では、本市と比べて要支援1～2の割合が高い市が多いことがわかる。

(時点) 令和5年(2023年) (出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」
(令和6年8月10日データにて集計) および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み1号被保険者1人あたり給付月額 の比較



(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み1号被保険者1人あたり給付月額は、全国平均と県平均と比べて低い。
比較している市の中では2番目に高い。
内訳を見ると、在宅サービスが比較市の中で2番目に高く、県平均に近い。
また、施設サービス、居住系サービスも他市と比べ高いことがわかる。

調整済み1号被保険者1人あたり給付月額 の比較

	在宅サービス	施設サービス	居住系サービス	合計
大和市	9,907	6,473	3,103	19,483
厚木市	9,451	6,330	2,461	18,242
座間市	9,479	5,842	2,790	18,111
海老名市	8,214	5,440	2,671	16,325
綾瀬市	8,291	6,469	2,777	17,537
伊勢原市	9,989	6,209	2,879	19,077
藤沢市	9,318	5,214	3,192	17,724
茅ヶ崎市	8,559	5,126	2,302	15,987
小田原市	9,416	5,993	3,542	18,951
府中市	9,735	6,334	3,266	19,335
小平市	9,026	5,991	3,087	18,104
東村山市	9,527	7,481	2,511	19,519
習志野市	9,702	5,904	2,844	18,450
草加市	9,346	5,681	3,381	18,408
神奈川県	9,859	6,403	3,368	19,630
全国	10,769	7,327	2,612	20,708

大和市では、全てのサービス系において、調整済み1号被保険者1人あたり給付月額が上位にあることがわかる。

(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み1号被保険者1人あたり給付月額 経年変化(平成27年ー令和4年)

	令和4年				平成27年				令和4年ー平成27年			
	在宅	施設	居住系	合計	在宅	施設	居住系	合計	在宅	施設	居住系	合計
大和市	9,907	6,473	3,103	19,483	9,968	6,437	3,104	19,509	△ 61	36	△ 1	-26
厚木市	9,451	6,330	2,461	18,242	9,522	6,988	2,197	18,707	△ 71	△ 658	264	-465
座間市	9,479	5,842	2,790	18,111	10,098	6,512	2,519	19,129	△ 619	△ 670	271	-1,018
海老名市	8,214	5,440	2,671	16,325	8,736	6,459	2,629	17,824	△ 522	△ 1019	42	-1,499
綾瀬市	8,291	6,469	2,777	17,537	8,409	7,368	2,331	18,108	△ 118	△ 899	446	-571
伊勢原市	9,989	6,209	2,879	19,077	9,847	6,499	3,022	19,368	142	△ 290	△ 143	-291
藤沢市	9,318	5,214	3,192	17,724	9,842	5,186	3,234	18,262	△ 524	28	△ 42	-538
茅ヶ崎市	8,559	5,126	2,302	15,987	8,990	4,887	2,508	16,385	△ 431	239	△ 206	-398
小田原市	9,416	5,993	3,542	18,951	9,150	5,859	3,357	18,366	266	134	185	585
府中市	9,735	6,334	3,266	19,335	9,451	6,051	2,877	18,379	284	283	389	956
小平市	9,026	5,991	3,087	18,104	9,187	6,523	2,697	18,407	△ 161	△ 532	390	-303
東村山市	9,527	7,481	2,511	19,519	9,755	7,763	2,159	19,677	△ 228	△ 282	352	-158
習志野市	9,702	5,904	2,844	18,450	9,892	6,138	2,670	18,700	△ 190	△ 234	174	-250
草加市	9,346	5,681	3,381	18,408	9,725	5,934	2,993	18,652	△ 379	△ 253	388	-244
神奈川県	9,859	6,403	3,368	19,630	10,035	6,534	3,111	19,680	△ 176	△ 131	257	-50
全国	10,769	7,327	2,612	20,708	10,464	6,975	2,296	19,735	305	352	316	973

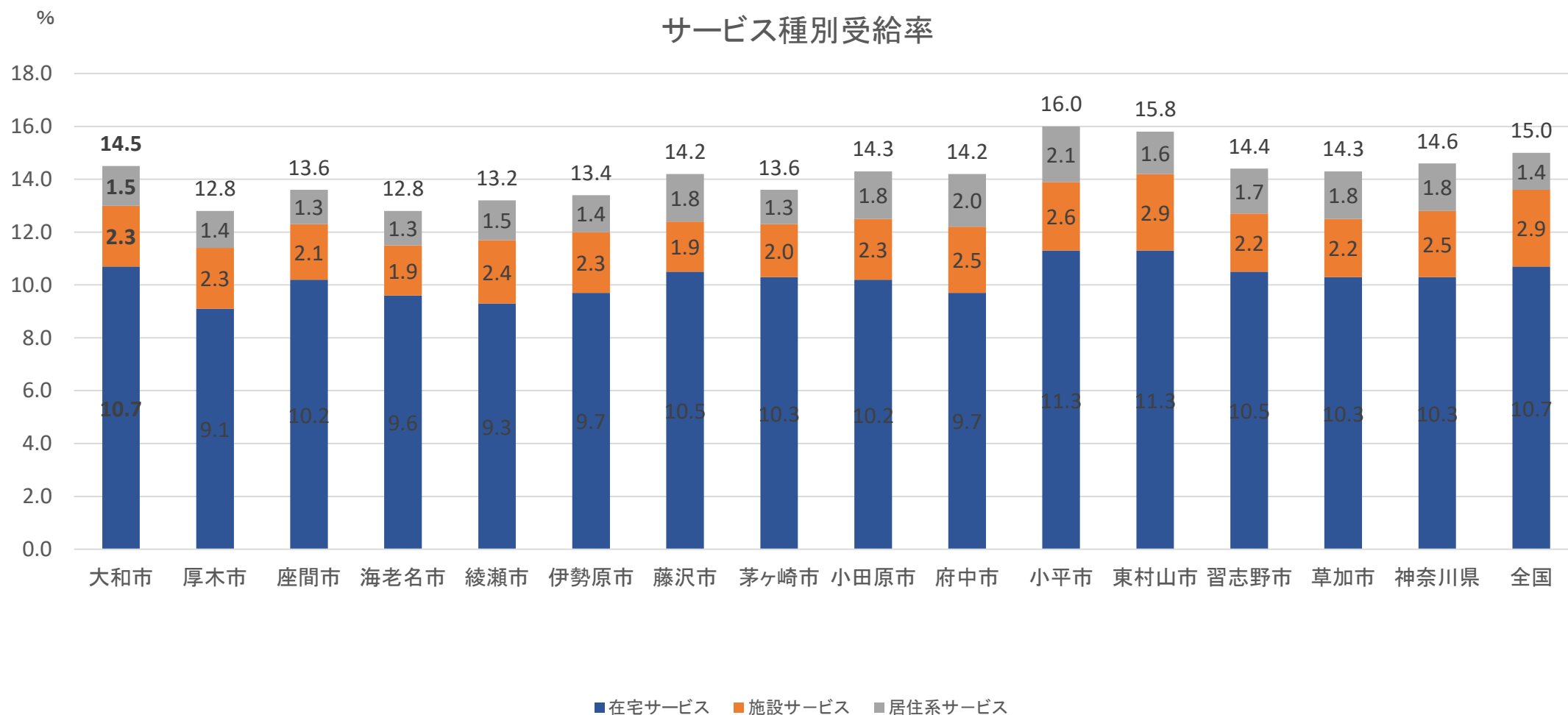
平成27年から令和4年にかけて、一部を除いて、全ての市で調整済み1号被保険者1人あたり給付月額が減少している。本市では、合計で約26円減っており、経年変化への影響としては新型コロナウイルス感染症拡大によるものであると考えられる。

調整済み1号被保険者1人あたり給付月額 経年変化(新型コロナウイルス感染症拡大前後)

	令和4年				令和3年							
	在宅	施設	居住系	合計	在宅	施設	居住系	合計	在宅	施設	居住系	合計
大和市	9,907	6,473	3,103	19,483	10,072	6,611	3,170	19,853	△ 165	△ 138	△ 67	-370
厚木市	9,451	6,330	2,461	18,242	9,672	6,503	2,527	18,702	△ 221	△ 173	△ 66	-460
座間市	9,479	5,842	2,790	18,111	9,691	5,997	2,872	18,560	△ 212	△ 155	△ 82	-449
海老名市	8,214	5,440	2,671	16,325	8,528	5,683	2,801	17,012	△ 314	△ 243	△ 130	-687
綾瀬市	8,291	6,469	2,777	17,537	8,486	6,690	2,876	18,052	△ 195	△ 221	△ 99	-515
伊勢原市	9,989	6,209	2,879	19,077	10,148	6,329	2,939	19,416	△ 159	△ 120	△ 60	-339
藤沢市	9,318	5,214	3,192	17,724	9,399	5,264	3,229	17,892	△ 81	△ 50	△ 37	-168
茅ヶ崎市	8,559	5,126	2,302	15,987	8,693	5,217	2,347	16,257	△ 134	△ 91	△ 45	-270
小田原市	9,416	5,993	3,542	18,951	9,447	6,015	3,558	19,020	△ 31	△ 22	△ 16	-69
府中市	9,735	6,334	3,266	19,335	9,779	6,366	3,285	19,430	△ 44	△ 32	△ 19	-95
小平市	9,026	5,991	3,087	18,104	9,079	6,049	3,126	18,254	△ 53	△ 58	△ 39	-150
東村山市	9,527	7,481	2,511	19,519	9,527	7,509	2,524	19,560	0	△ 28	△ 13	-41
習志野市	9,702	5,904	2,844	18,450	9,784	5,960	2,879	18,623	△ 82	△ 56	△ 35	-173
草加市	9,346	5,681	3,381	18,408	9,612	5,917	3,533	19,062	△ 266	△ 236	△ 152	-654
神奈川県	9,859	6,403	3,368	19,630	9,963	6,486	3,416	19,865	△ 104	△ 83	△ 48	-235
全国	10,769	7,327	2,612	20,708	10,756	7,318	2,609	20,683	13	9	3	25

令和3年から令和4年にかけて、全ての市で調整済み1号被保険者1人あたり給付月額が減少している。本市では、合計で約370円減少しており、全国及び神奈川県平均と比べても減少幅が大きく、特に在宅サービス、施設サービスでの減少が大きい。

サービス種別受給率の比較



サービス種別受給率の比較

	在宅サービス	施設サービス	居住系サービス	合計
大和市	10.7	2.3	1.5	14.5
厚木市	9.1	2.3	1.4	12.8
座間市	10.2	2.1	1.3	13.6
海老名市	9.6	1.9	1.3	12.8
綾瀬市	9.3	2.4	1.5	13.2
伊勢原市	9.7	2.3	1.4	13.4
藤沢市	10.5	1.9	1.8	14.2
茅ヶ崎市	10.3	2.0	1.3	13.6
小田原市	10.2	2.3	1.8	14.3
府中市	9.7	2.5	2.0	14.2
小平市	11.3	2.6	2.1	16.0
東村山市	11.3	2.9	1.6	15.8
習志野市	10.5	2.2	1.7	14.4
草加市	10.3	2.2	1.8	14.3
神奈川県	10.3	2.5	1.8	14.6
全国	10.7	2.9	1.4	15.0

大和市では、全国・神奈川県平均と比較し、サービス受給率の合計が低いことがわかる。

近隣市との比較では、藤沢市と並び、在宅サービスが最も高いことがわかる。

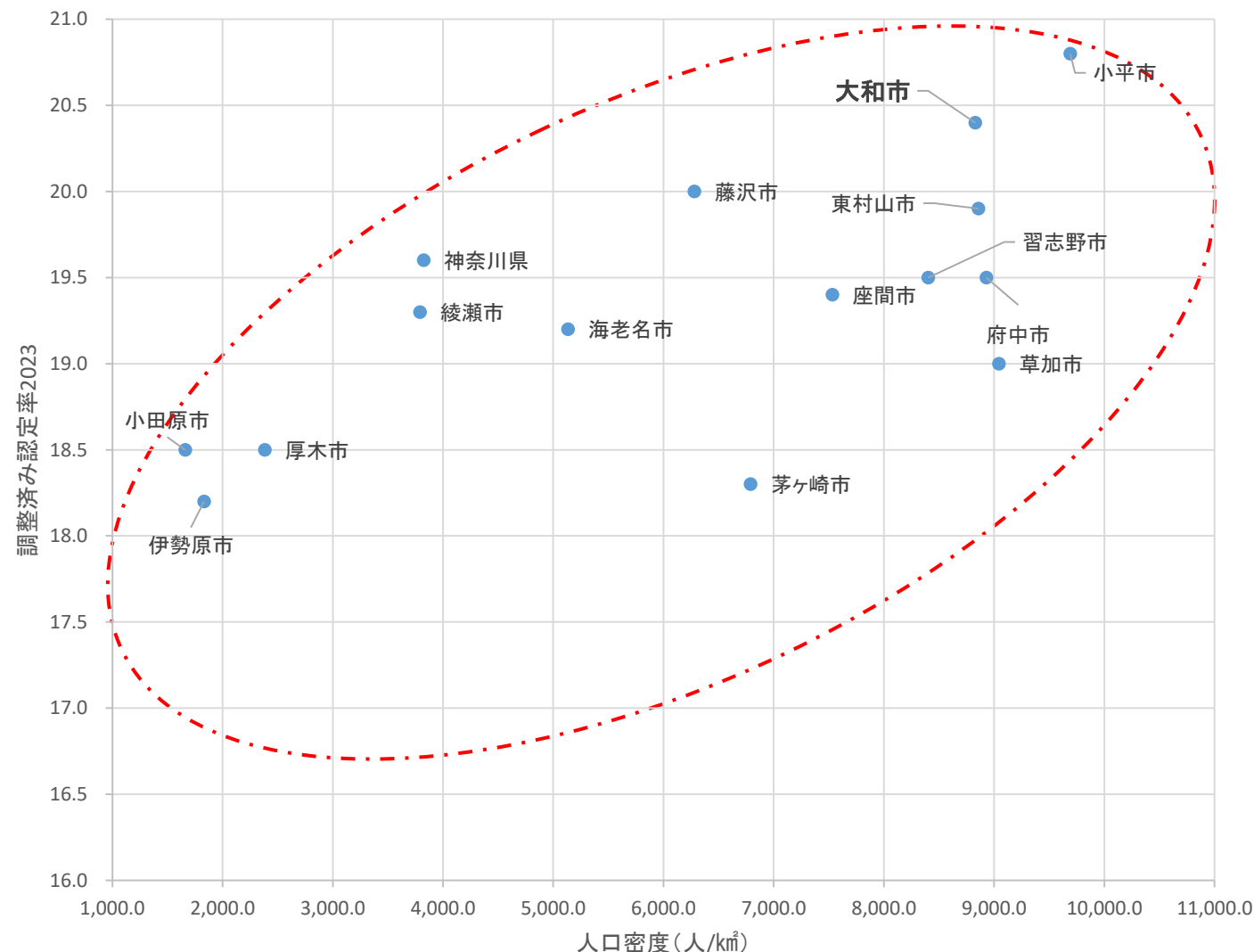
同規模市との比較では、施設サービス、居住系サービスが低いことがわかる。

(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

人口密度と合計調整済み認定率の分布

人口密度(人/km²)と調整済み認定率(%)の分布



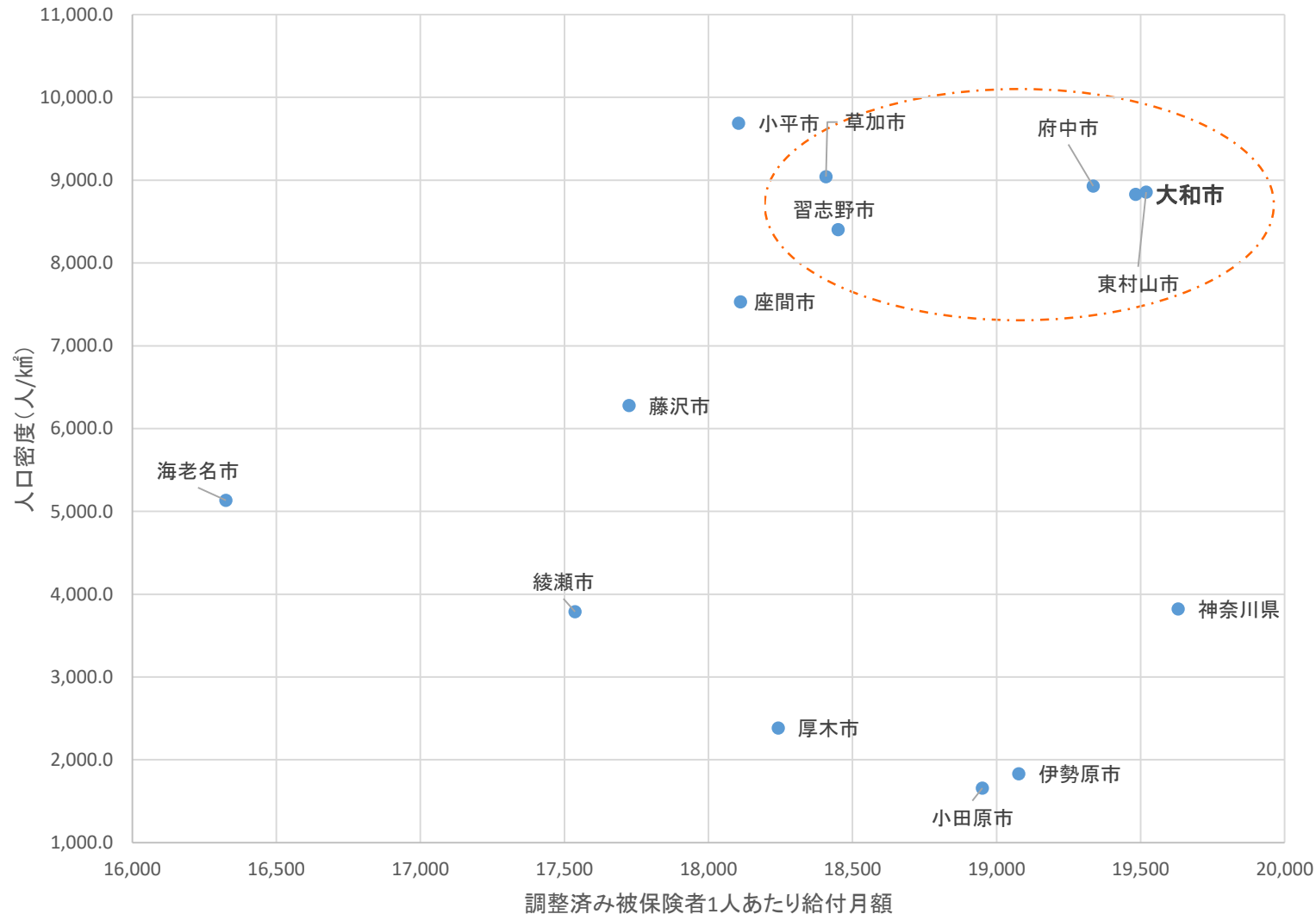
人口密度と調整済み認定率が比例していることがわかる。

大和市は近隣市と比べ、人口密度が高く、合計調整済み認定率も高い。

人口密度が同程度の同規模市と比較すると、大和市と同様に合計調整済み認定率が高い傾向があることがわかる。

→大和市の特徴として、人口密度が高いことと、市域が狭く交通の利便性が良いことが挙げられる。その結果、地域包括支援センターの受け持つエリアが狭いため認定申請につながりやすく、合計調整済み認定率が高い要因となっていることが考えられる。

人口密度と調整済み1号被保険者1人あたり給付月額の分布



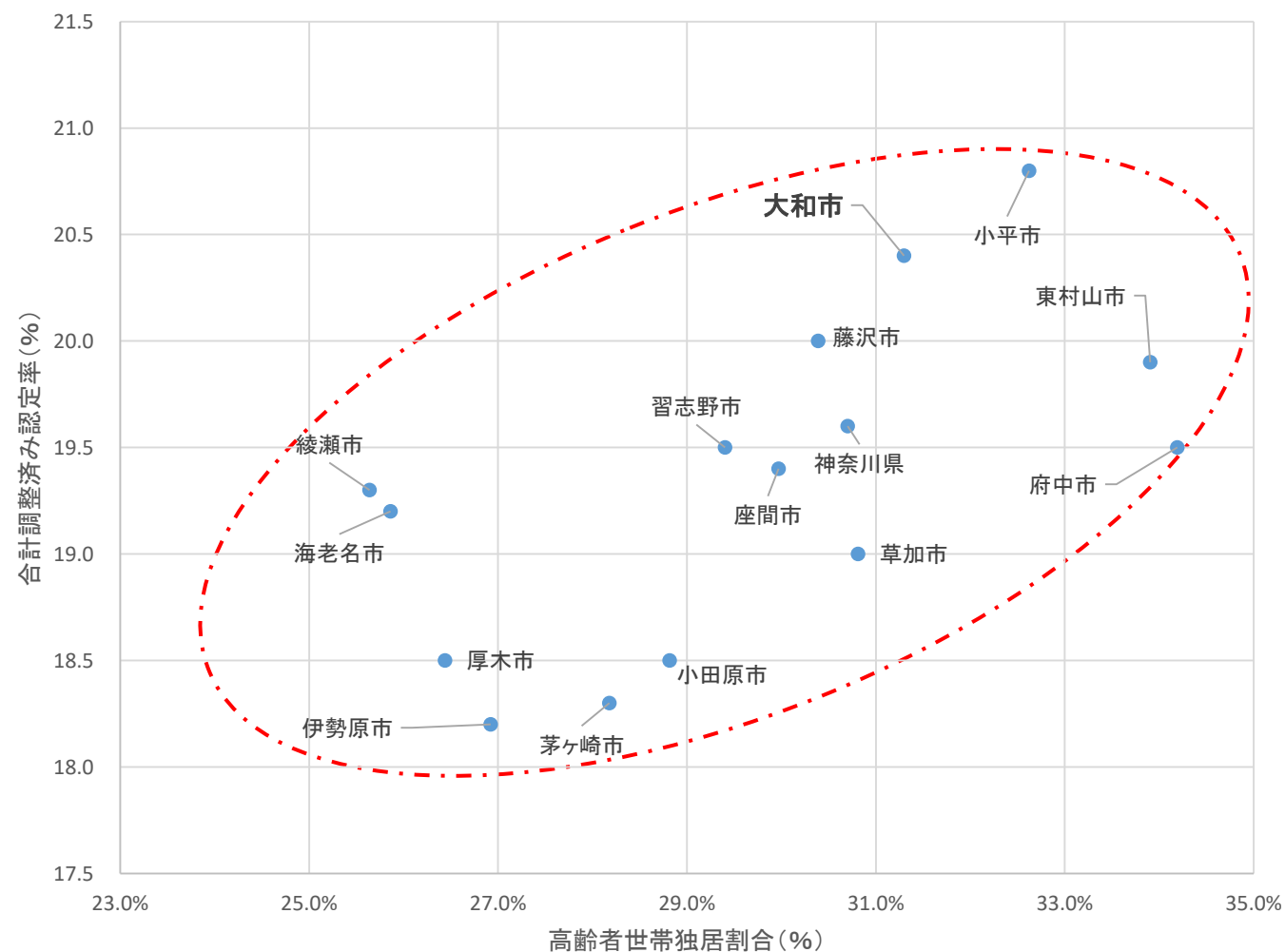
人口密度と調整済み1号被保険者1人あたり給付月額には、一定の一部を除き、相関関係がないことがわかる。

大和市は近隣市と比べ、人口密度が高く、調整済み1号被保険者1人あたり給付月額も高い。

人口密度が同程度の同規模市と比較すると、小平市を除き、大和市と同様に人口密度と調整済み1号被保険者1人あたり給付月額が高い傾向があることがわかる。

→大和市の特徴として、人口密度が高いことと、市域が狭く交通の利便性が良いことが挙げられる。被保険者や介護サービス事業者にとっても効率的に介護サービスを利用しやすい環境となり、合計調整済み認定率が高い要因となっていることが考えられる。

高齢者世帯独居割合と合計調整済み認定率の分布

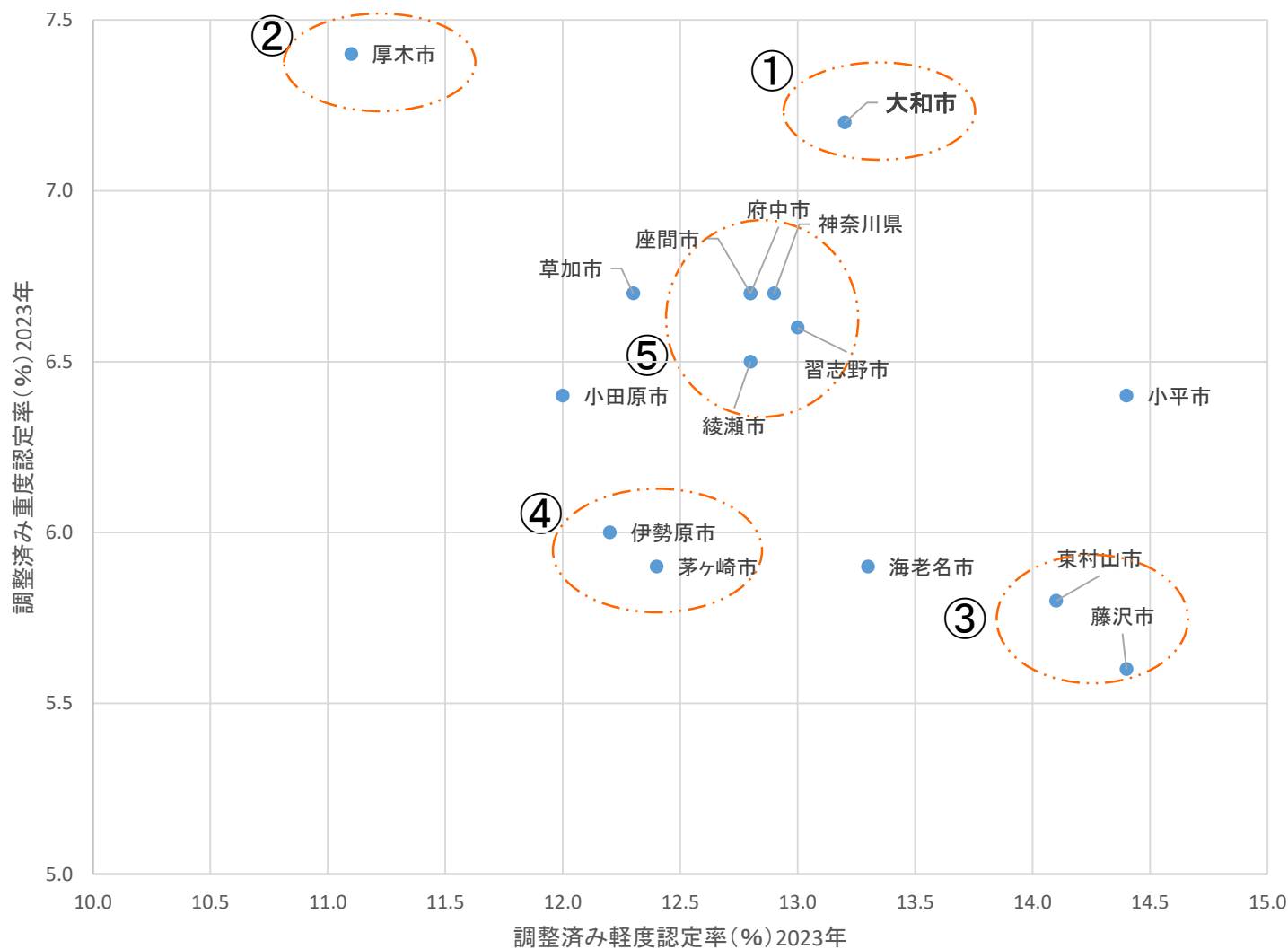


高齢者世帯独居割合と合計調整済み認定率は比例しており、高齢者独居世帯割合が高い市では、合計調整済み認定率が高い。

大和市は高齢者世帯独居割合が高く、合計調整済み認定率も高い。

大和市では、親族等から日々の協力が得られにくい高齢者独居世帯への取組を強化する必要があると考えられる。

調整済み軽度・重度認定率分布



大和市では、軽度・重度とも認定率が高いことがわかる。

①大和市

→軽度認定率:高、重度認定率:高

②厚木市

→軽度認定率:低、重度認定率:中～高

③藤沢市、東村山市

→軽度認定率:中～高、重度認定率:低

④茅ヶ崎市、伊勢原市

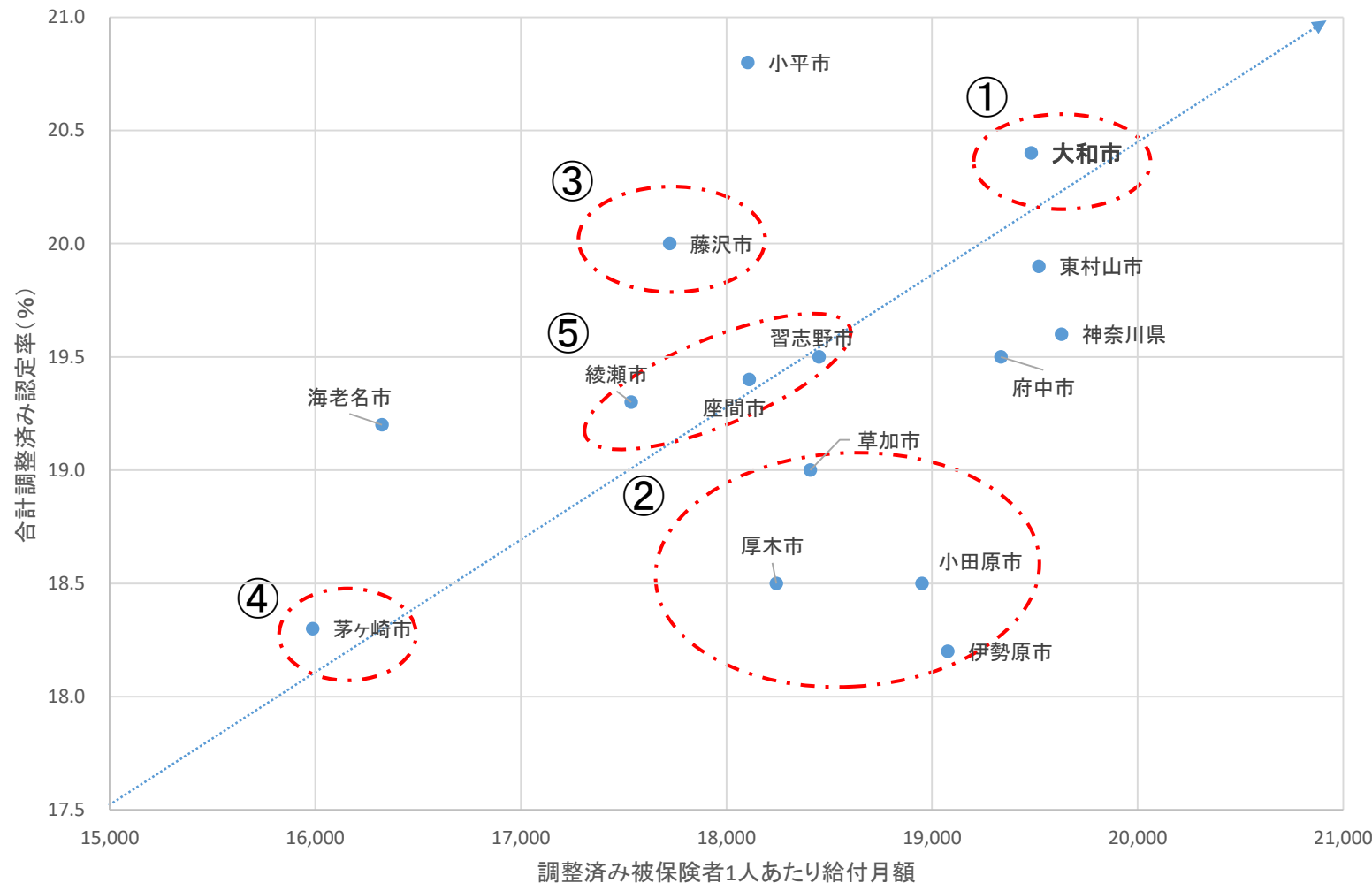
→軽度認定率:低、重度認定率:低

⑤座間市、綾瀬市、府中市、習志野市、神奈川県

→軽度認定率:中～高、重度認定率:中

調整済み被保険者1人あたりの給付月額と 合計調整済み認定率の分布

調整済み被保険者1人あたりの給付月額と合計調整済み認定率は概ね比例している。



①大和市

→給付費:高(軽度:高、重度:高)

②厚木市、伊勢原市、小田原市、草加市

→給付費:中(軽度:低、重度:中～高)

③藤沢市

→給付費:低(軽度:中～高、重度:低)

④茅ヶ崎市

→給付費:低(軽度:低、重度:低)

⑤綾瀬市、座間市、習志野市

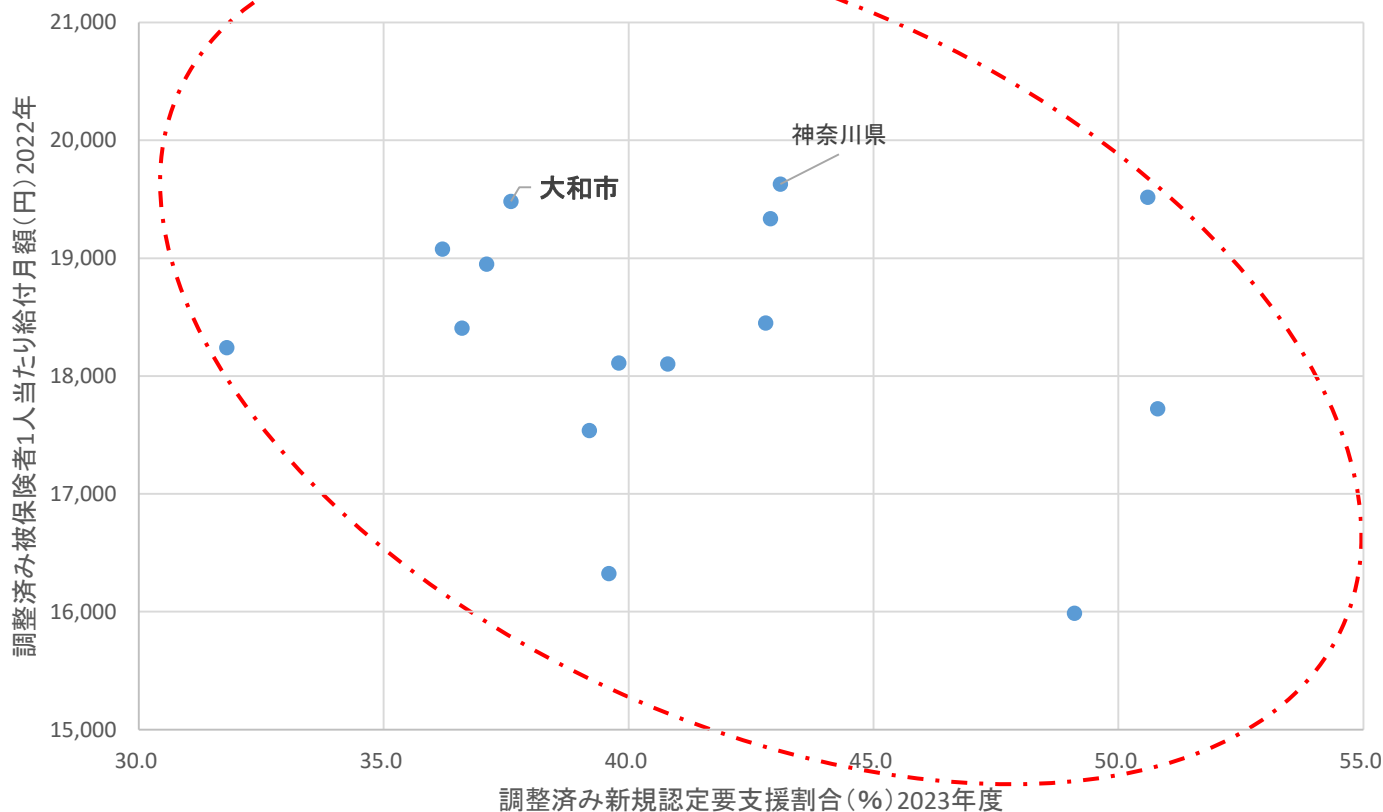
→給付費:中(軽度:中～高、重度:中)

重度認定率が低い市では、調整済み被保険者1人あたりの給付月額が低い。重度認定率が調整済み被保険者1人あたりの給付月額に大きく影響していることがわかる。

調整済み新規認定要支援割合と合計調整済み被保険者1人あたり給付月額

新規認定要支援と合計調整済み被保険者

1人あたり給付月額の分布



調整済み新規認定要支援割合と合計調整済み被保険者1人あたり給付月額は反比例している。

調整済み新規認定要支援割合が高い市では、合計調整済み被保険者1人あたり給付月額が低い。

大和市は調整済み新規認定要支援割合が低く、合計調整済み被保険者1人あたり給付月額が高い。

大和市では、被保険者が軽度な状態のうちに要支援の認定を受け、サービスの利用まで繋げられるような取組が必要である。それにより、被保険者の重度化防止を図り、将来的な合計調整済み被保険者1人あたり給付月額の上昇を防ぐことができると考えられる。

まとめ

- 大和市は、合計調整済み認定率が高く、特に重度が高い。
- 大和市は、人口密度が高く、認定リスクの高い独居高齢者の割合が高い。
- 大和市は、調整済み新規認定要支援割合が低い。
- 大和市の合計調整済み被保険者1人あたり給付月額は特に高い。
- 重度の調整済み認定率と合計調整済み被保険者1人あたりの給付月額は、比例している。
- 調整済み新規認定要支援割合と、合計調整済み被保険者1人あたり給付月額は反比例している。
- 2022年から2023年にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、合計調整済み被保険者1人あたり給付月額が減少している。

結論

☆今後、大和市では団塊の世代が後期高齢者を迎える2025年以降、急激な給付費の増加が見込まれる。将来的な大和市の調整済み被保険者1人あたりの給付月額の伸びを抑えるためには、

- 合計調整済み認定率、特に重度の調整済み認定率を下げる。
- 新規認定者の要支援割合を高めていく。
ための取組が必要であると考える。

☆そのために、大和市では引き続き次の取組を強化していく必要がある。

- 介護予防の推進
- 要支援・要介護認定リスクの高い独居高齢者への取組
- 介護度の重度化防止の取組。特に、軽度のうちに要支援認定を取得し、重度化防止に向けたサービス利用の促進